

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04010010

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	B	
単位施策	2 行政情報化の推進	政策事務分類	5 法定受託事務	
事業名	戸籍総合システム事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	1 総務課	
事業指標	機器賃貸借及び保守点検		#N/A	
事業目標	保守点検(サーバ1台、端末機2台)、戸籍記載、発行事務	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 戸籍法	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	○戸籍電算システムにより届出による記載、各種証明書の迅速な発行が可能となり、行政サービスの向上やペーパーレス化による帳簿管理の簡素化が図られる。 ・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・戸籍副本システム構築業務委託(平成25年度)	・機器賃貸借及び保守委託 ・戸籍副本システム構築業務委託	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託 ・サーバ、端末機の更新 (平成30年1月機器更新予定)	
	事業費(千円)	35,749	8,720	6,691	6,691	6,691	6,956
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	35,749	8,720	6,691	6,691	6,691	6,956	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	35,733	8,711	6,690	6,690	6,690	6,952
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	35,733	8,711	6,690	6,690	6,690	6,952	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 機器賃貸借及び保守委託 戸籍副本システム構築業務委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 機器賃貸借及び保守委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 機器賃貸借及び保守委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 機器賃貸借及び保守委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 機器賃貸借及び保守委託 サーバ、端末機の更新 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回	保守点検、機器更新(サーバ、端末機)
		年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	24%	43%	62%	81%	100%
	備考欄						

事業名	戸籍総合システム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	本町に本籍を定める人	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の定期保守点検回数、機器更新	
【抱える課題やニーズは】	戸籍は身分関係を公証する公文書であるため、正確かつ迅速な事務処理が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	戸籍届出事件の正確な記載処理及び処理時間の短縮、帳簿管理の簡素化のための戸籍総合システムの安定した稼働を図る。	① 保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数	目標年度 目標値	平成29年度 1回
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な証明発行により、住民サービス、利便性の水準を維持する。	② システム機器更新	実績値	1回
			達成度	100.0%
			目標年度	平成29年度
			目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	戸籍総合システムの賃貸借及び保守委託	サーバ及び端末機器を賃借し、業者委託による保守点検を実施した。		
	戸籍総合システムの活用	システムの活用により、戸籍届出事件の記載処理及び各種証明発行を行った。		
	個人番号カード等の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修	サーバ及び端末機器の更新を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	戸籍事務は戸籍法に基づく国の法定受託事務であり、正確な事務処理と迅速な証明発行を行うため、必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり		全部	
		一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	機器の保守点検を行ったことにより、故障によるシステム停止等のトラブルはなく、遅滞なく事務処理を行うことができた。
有効/概ね有効/課題あり		達成	
		ほぼ達成	
		下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	平成19年度の導入以降、業者委託による定期保守点検を行うことにより安定した稼働ができており、不具合が発生した場合の修繕コストの抑制も図れる。また、正確かつ迅速な戸籍事務の執行、効率化にもつながっている。
効率的/概ね効率的/課題あり		事業費抑制	
		人員削減	
		時間短縮・作業軽減	
		その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	戸籍総合システムを利用した各種証明書発行は、本町の本籍人が利用者であるが、受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
公平/概ね公平/公平でない		受益者負担がある	
		受益者負担がない	
		受益が一部に偏る	
		その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な発行処理は、住民サービスの向上につながっていることから、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
住民サービス、利便性の水準の維持・向上のため、また、将来の戸籍オンライン化及び法改正に対応するため、今後も計画どおり事業を維持することが必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04010020

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	町		関係課	1	総務課	
事業指標	機器賃貸借及び保守点検、住基カード及び個人番号カード発行枚数				#N/A	
事業目標	保守点検(サーバ、端末機各1台)年2回、カード発行枚数20枚		ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	住民基本台帳法	
住民協働	無		関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度					
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容					
計	画	内容	○住民基本台帳ネットワークへの参加継続により行政事務処理の効率化や各種オンライン手続きが可能となり住民サービスの向上が図られる。	サーバ・端末機器更新 (平成26年1月実施予定) 機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 統合端末化対応業務委託 通知カード発送 住民基本台帳カード発行 (平成27年12月末まで) 個人番号カード発行 (平成28年1月以降)	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行			
			<ul style="list-style-type: none"> サーバ、端末機器の更新 機器賃貸借及び保守委託 統合端末化対応業務委託(平成27年度) 通知カード発送業務(平成27年度) 住民基本台帳カード発行業務(平成27年12月末まで) 個人番号カード発行業務(平成28年1月以降) 								
計	画	事	業 費 (千円)	11,520	2,900	1,100	3,021	2,557	1,942		
			財	源	国庫支出金	4,166			1,800	1,490	876
				道	支出金	0					
				地	方 債	0					
				所	の 他	0					
実	績	事	業 費 (千円)	10,117	1,402	1,078	2,798	1,769	3,070		
財	源	国庫支出金	4,274				1,592	691	1,991		
	道	支出金	0								
	地	方 債	0								
	所	の 他	0								
			一般財源	7,354	2,900	1,100	1,221	1,067	1,066		
			一般財源	5,843	1,402	1,078	1,206	1,078	1,079		
関	連	事	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)			
			個人番号カード交付事業費補助金	サーバ・端末機器更新	機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託			
			個人番号カード交付事業費補助金	機器賃貸借及び保守委託	住民基本台帳カード発行(9枚)	統合端末化対応業務委託	通知カード発送	個人番号カード発行(183枚)			
			【評価・実績】	住民基本台帳カード発行(8枚)	住民基本台帳カード発行(4枚)	個人番号カード発行(145枚)	個人番号カード等の旧姓併記対応改修業務委託	個人番号カード発行(51枚)			
				※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果			
	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持						
	前期計画からの継続	年度目標値	保守点検、機器更新(サーバ、端末機)	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回			
	(継続有り)	年度達成率	48%	98%	93%	69%	158%				
	第6期計画への継続	全体達成率	12%	22%	46%	61%	88%				
	(継続有り)	備考欄									

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の保守点検回数、個人番号カード発行枚数																						
【抱える課題やニーズは】	行政事務の電子化、各種オンライン手続の拡充が求められている。	指標(指標計算式/解説)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">指標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数</td> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>個人番号カード発行枚数 平成27年度～29年度までの平均発行枚数</td> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>120枚</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>126枚</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>105.0%</td> </tr> </table>	指標値及び実績値		①	保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数	目標年度	平成29年度	目標値	2回	実績値	2回	達成度	100.0%	②	個人番号カード発行枚数 平成27年度～29年度までの平均発行枚数	目標年度	平成29年度	目標値	120枚	実績値	126枚	達成度	105.0%
指標値及び実績値																									
①	保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数																								
目標年度	平成29年度																								
目標値	2回																								
実績値	2回																								
達成度	100.0%																								
②	個人番号カード発行枚数 平成27年度～29年度までの平均発行枚数																								
目標年度	平成29年度																								
目標値	120枚																								
実績値	126枚																								
達成度	105.0%																								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した運用を図る。																								
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、行政サービスの向上を図っている。																								
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	住基ネットシステムの賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、業務委託により保守点検を実施した。また、システムを活用した住基情報に係る各種処理を行っており、北海道の住基ネット独自利用条例に基づき、道が保有する住基情報を町税賦課・滞納整理事務に活用している。																							
	個人番号カードの発行	町民からの申請に基づき、個人番号カードの交付を行った。																							
	個人番号カード等の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修	個人番号カード、住民票への旧姓併記に対応するため、住民基本台帳システムの改修を行った。																							

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	住民基本台帳事務は、住民基本台帳法に基づきのものであり、個人番号カードの交付は法定受託事務となっている。また、住民票の広域交付や年金現況届に利用されるなど、住民負担の軽減、サービスの水準維持のため必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障によるシステム障害等のトラブルはなく、安定した運用ができ、円滑に個人番号カード交付事務を執り進めることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムは、総合行政システムにおける住民情報と連動させるために同一業者から導入し保守点検を行っており、不具合が発生した場合には早急な回復が可能であり、修繕コストの抑制も図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、住民票広域交付及び個人番号カード再交付に係る受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住基ネット情報の活用は、住民負担の軽減につながっており、また、個人番号カードの交付は、身分証明や電子申請に活用されていることから、計画どおり事業を継続することが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
電子自治体サービスの基盤となるものであり、社会保障・税番号制度実施のため、計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	B		
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)		
事業名	雄武斎場施設整備維持管理事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	適切な業務の執行率			#N/A		
事業目標	適切な維持管理		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有 雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例		
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容		<ul style="list-style-type: none"> 火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 	<ul style="list-style-type: none"> 火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 	<ul style="list-style-type: none"> 火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 	<ul style="list-style-type: none"> 火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 	<ul style="list-style-type: none"> 火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 斎場軒先破風下端取替工事(H29年度へ繰越)
		<ul style="list-style-type: none"> 火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 合同納骨塚の調査検討 斎場軒先破風下端取替工事(H28年度からの繰越) 雄武斎場浄化槽設置工事(H30年度へ繰越) 				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	9,173	1,231	1,242	1,242	3,718
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	9,173	1,231	1,242	1,242	3,718	
一般財源	9,173	1,231	1,242	1,242	3,718	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,065	1,208	1,242	1,242	1,517
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	9,065	1,208	1,242	1,242	1,517	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓園内の草刈及び清掃等周辺環 境の維持を業務内容とし、民間業 者に業務委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓園内の草刈及び清掃等周辺環 境の維持を業務内容とし、民間業 者に業務委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓園内の草刈及び清掃等周辺環 境の維持を業務内容とし、民間業 者に業務委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓園内の草刈及び清掃等周辺環 境の維持を業務内容とし、民間業 者に業務委託 ・斎場軒先破風下端取替工事の発注 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草 刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内 容とし、民間業者に業務委託 ・斎場軒先破風下端取替工事 H28繰越分2,138千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理
	年度達成率	98%	100%	100%	41%	222%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	13%	27%	40%	57%
備考欄						

事業名	雄武斎場施設整備維持管理事業	評価者	管理職	職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者	作成者	職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務の適正執行及び施設の適正な維持管理									
【抱える課題やニーズは】	火葬認可申請に伴う適切な業務執行及び斎場施設を含めた墓地・墓園の環境整備	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値									
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民サービスの低下を招くことなく、民間委託による施設の維持管理等を推進する	①	火葬業務数÷火葬認可申請数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度											
目標値	100%											
実績値	100%											
達成度	100.0%											
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	民間委託による施設の適切な維持管理及び施設管理のコスト削減を図る	②		<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	
目標年度												
目標値												
実績値												
達成度												
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者への委託	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設の適切な維持管理を図っている。										
	斎場軒先破風下端取替工事	平成28年度に施設点検を行い、雄武斎場の軒先破風が経年等により劣化した状況であったため、工事契約を締結し工事を実施した。										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	墓地理葬法により火葬場の経営は、持続性、非営利性が求められるものであり、公衆衛生上必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、施設の適切な維持管理が行われ、町民に対するサービス低下を招くこともないため有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民を対象とする事業であり、受益者負担も生じることから公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本施設は公衆衛生上、必要不可欠な施設であり、民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設の適切な維持管理が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
必要不可欠な施設であるため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020020

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町合同納骨塚整備事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	11 町有施設整備室		
事業指標	事業計画の策定			#N/A		
事業目標	事業計画の策定		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働	無		関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	先進地視察 部内協議の開催 事業計画の策定					先進地視察 部内協議の開催 事業計画の策定
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他 一般財源	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債 その他 一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 先進地視察
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				事業内容項目実施項数
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	事業進捗状況					

事業名	雄武町合同納骨塚整備事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町合同納骨塚の整備	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	雄武町合同納骨塚の整備に向けた実施内容(3項目)
【抱える課題やニーズは】	墓地、墓園の墓守が不在となることは、施設の適切な管理がされないことから合同納骨塚を整備する	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町合同納骨塚の整備	① 事業内容項目実施項数	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	墓園、墓地の墓守不在の解消		目標値 3項目
			実績値 1項目
			達成度 33.3%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	先進地視察	先進地であり当町と同じ人口規模である小清水町の合同納骨塚の視察及び網走市の合同納骨塚の視察。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	様々な事情でお墓を管理することが困難な町民のために合同納骨塚の整備が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	先進地の合同納骨塚の状況を視察したことによって、当町に整備する合同納骨塚を検討することができるため、概ね有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	当町に整備する合同納骨塚を検討するために、先進地(小清水町、網走市)の合同納骨塚の状況を視察できたことは効率的である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象としている事業のため、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	合同納骨塚の整備のため、先進地を視察し検討を行ったが、具体的な事業計画の策定には至らなかった。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	様々な事情でお墓を管理することが困難な町民のために合同納骨塚の整備を検討するためのニーズ把握に努め、今後も継続して進める必要がある。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020021

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	ごみの適切な処理量		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
事業目標	適切な収集及び維持管理		関係例規・法令名	有 廃棄物処理法		
住民参加 住民協働	無		関係個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・ 蜂駆除 ・ 野犬捕獲及び野犬・不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・ 蜂駆除 ・ 野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・ 蜂駆除 ・ 野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・ 蜂駆除 ・ 野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・ 蜂駆除 ・ 野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・ 蜂駆除 ・ 野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	218,240	39,900	41,390	42,180	47,385
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	31,000	6,200	6,200	6,200	6,200	
事業費(千円)	187,240	33,700	35,190	35,980	41,185	41,185	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	ごみ処理手数料	【評価・実績】	(実施内容等) ・雄武町全域の家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、処理施設の維持管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、民間業者に業務を委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、民間業者に業務を委託 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、民間業者に業務を委託 ・蜂駆除(40件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、民間業者に業務を委託 ・蜂駆除(13件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、民間業者に業務を委託 ・蜂駆除(30件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		100%	100%	100%	100%
		全体達成率		18%	37%	57%	78%
	備考欄						

事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出するごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ごみの適正収集運搬及び廃棄処理	
【抱える課題やニーズは】	各家庭から排出されるごみの適正な収集運搬、処理及び収集運搬等に係るコスト節減	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内環境・公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減	① ごみの適正な処理	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行うなど、住民サービスの向上を図る		目標値	1,444 t
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者への委託 民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制及び祝日も廃棄物処理場を開設し、住民サービスの向上を図っている。	②	実績値	1,444 t
			達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各家庭から排出されるごみを収集運搬及び処理を行うことは、町内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	民間業者に収集運搬業務等の委託を行うことにより、祝日も廃棄物処理場を開設することで、住民サービスの向上が図られているため有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民を対象とするサービスであるため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制及び住民サービスの向上が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
各家庭から排出されるごみを収集運搬及び処理を行うことは、町内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要であるため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020030

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15 環境の保全	事業優先度	A	
単位施策	4 ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	し尿処理量		#N/A	
事業目標	施設の安定運営	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 廃棄物処理法	
住民協働		関係個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	一部事務組合にて広域し尿処理を行っており、応分の組合運営分担金を支出するものである。	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金 MICS事業の検討	組合運営分担金 MICS事業の検討	
	事業費(千円)	124,946	24,432	24,432	24,432	24,907	
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
事業費(千円)	124,946	24,432	24,432	24,432	24,907	26,743	
実績事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
事業費(千円)	125,234	22,629	22,944	28,471	24,582	26,608	
関連事項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	施設の安定運営	施設の安定運営	施設の安定運営	施設の安定運営	施設の安定運営
		年度達成率	93%	94%	117%	99%	99%
	第6期計画への継続(継続有り)	全体達成率	18%	36%	59%	79%	100%
	備考欄						

事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内で発生するし尿及び浄化槽汚泥	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	し尿等処理量	
【抱える課題やニーズは】	町内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の適正処理	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	分担金支出による施設の安定運営	① し尿等の処理量	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	施設の維持管理、し尿の継続処理		目標値	1,236 kl
			実績値	1,236 kl
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	組合運営経費(分担金)の支出	一部事務組合にて、し尿等の処理を行っており、応分の組合運営経費を分担金として支出している。		
	MICS事業の検討	現施設の老朽化により、西紋別地区環境衛生施設組合における新たなし尿処理施設整備に関して構成市町村による協議を行い、雄武町が実施主体となり、興部町及び西興部村とともに新たな施設整備を行うことが決定し、協定締結等具体的な協議を進めている。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町単独でのし尿処理は困難であり、一部事務組合の広域処理が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町で発生する、し尿等は、全て適切に処理されていることから、事業は有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	広域として処理していることから、町単独で行うよりも、コスト削減及び人員削減が図られているため効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	下水道処理区域以外のし尿処理であるが、全ての町民の快適で清潔な生活環境を推進するものであるため、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内に生じるし尿等の処理を広域で行うものであり、適正に処理されていることから、今後も計画通り事業を進める。また、MICS事業に対する構成町村協議も計画どおり進められている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民が快適で清潔に生活環境を維持するために、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020040

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	リサイクル推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	ごみ排出の減量化・リサイクル率の向上		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	1日1人当たりの排出ごみ削減・リサイクル率の向上		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有		
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋(収入証紙付)の作成 ・ 売捌き手数料の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋(収入証紙付)作製 ・ 売捌き手数料支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋(収入証紙付)作製 ・ 売捌き手数料支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋(収入証紙付)作製 ・ 売捌き手数料支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋(収入証紙付)作製 ・ 売捌き手数料支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋(収入証紙付)作製 ・ 売捌き手数料支出
	事業費(千円)	36,649	7,383	7,383	7,383	7,250
計 画 事 業 費	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	15,870	3,174	3,174	3,174	3,174
	一般財源	20,779	4,209	4,209	4,209	4,076
実 績 事 業 費	事業費(千円)	34,087	6,319	7,148	7,211	7,097
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	15,870	3,174	3,174	3,174	3,174
一般財源	18,217	3,145	3,974	4,037	3,923	3,138
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】				
	ごみ処理手数料	(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持				
		(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持				
		(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持				
		(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持				
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	搬出ごみの減、リサイクル率の向上	搬出ごみの減、リサイクル率の向上	搬出ごみの減、リサイクル率の向上	搬出ごみの減、リサイクル率の向上
		年度達成率	86%	97%	98%	98%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	17%	37%	56%	76%
		備考欄				

事業名	リサイクル推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出する一般家庭ごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃棄物のリサイクル率	
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、費用負担の公平化	① (生ごみの量+資源ごみの量) /総廃棄物の量	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	新たな経費負担の回避(廃棄物最終処分場)		目標値	46.5%
			実績値	42.3%
			達成度	91.0%
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ごみ指定袋の作成	ごみ指定袋(収入証紙付)の作成及び売捌き手数料の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ごみ指定袋の有料化によって、ごみの分別を行うことで最終処分場の延命化を図るため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	廃棄物のリサイクル率は昨年と比べ、上昇傾向にあるが計画よりも下回っている状況である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ごみ指定袋の有料化により、リサイクル化が推進されており、ごみの減量化による事業費の抑制が図られているため効率的である。
		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ごみ指定袋の有料化により、受益者負担も生じることから公平である。
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	ごみの搬入量は、対前年度比で減っており、また、総廃棄量に対するリサイクルごみ量(生ごみ、資源ごみ)の割合は上昇傾向にある。しかし平成20年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画で掲げた平成29年度のリサイクル率は達成できていない。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	ごみの減量化により最終処分場の延命化を図るために、今後も継続して事業を進める必要がある。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020050

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15 環境の保全	事業優先度	A	
単位施策	4 ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	資源ごみの適正処理率		#N/A	
事業目標	100%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 容器包装リサイクル法	
住民協働		関係個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	資源廃棄物のうち、有償売却となっていないびん・その他プラスチックの処理について紋別市リサイクルセンターに搬入し、中間処理する。処理に係る協定を締結し、応分の処理負担金を支出するものである。	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金
	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	41,275	7,891	7,891	8,752	8,850
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	6,125	1,235	1,235	1,420	1,000	
一般財源	35,150	6,656	6,656	6,656	7,332	7,850
実 績 事 業 費	事業費(千円)	41,974	7,681	7,939	8,781	8,843
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	8,357	1,235	1,473	1,961	1,285	2,403
一般財源	33,617	6,446	6,466	6,820	7,445	6,440
関 連 事 項	特定財源の名称					
	資源廃棄物売却収入	【評価・実績】	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、それに対する負担金をセンターに支出	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、それに対する負担金をセンターに支出	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、それに対する負担金をセンターに支出	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、それに対する負担金をセンターに支出
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	搬入量 200t	搬入量 200t	搬入量 200t	搬入量 200t
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	101%	111%	100%
	全体達成率	19%	38%	59%	80%	
	備考欄					

事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	資源ごみの適正処理費		
【抱える課題やニーズは】	適切な資源ごみの分別及び収集		① 資源ごみの処理量	目標年度	平成29年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化及びリサイクル率の向上			目標値	51.5 t
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な収集及び処理		実績値	51.5 t	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	紋別リサイクルセンター施設運営費及び維持管理費の支出	町単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難であるため、紋別市との協定に基づく負担金を支出し、資源ごみの搬入及び処理を実施している。	達成度	100.0 %	
			②	目標年度	平成29年度
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	容器包装リサイクル法に基づく資源ごみの適正な処理は、町単独では困難であるため、西紋ブロック広域による処理が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	資源ごみの処理は、適正な処理が行われているため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	西紋ブロック広域による処理は、紋別市のリサイクルセンターに搬入し、全て適正に処理されており、そのごみ処理手数料は、本事業の財源に充当されているため効率的である。	
		<input type="checkbox"/>		事業費抑制
		<input type="checkbox"/>		人員削減
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減		
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象としているため公平である。	
		<input type="checkbox"/>		受益者負担がある
		<input type="checkbox"/>		受益者負担がない
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る		
/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理がされている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難であるため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020060

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	B		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	廃木材等処理事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	最終処分場の延命化		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	年間約50t排出される廃木材の埋立回避		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 廃棄物処理法		
住民協働	無		関係個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	・年間約50tの廃木材の処理委託	廃木材処理委託 50t	廃木材処理委託 50t	廃木材処理委託 50t	廃木材処理委託 50t	廃木材処理委託 50t
	事業費(千円)	2,736	360	540	540	648
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,736	360	540	540	648
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,492	360	510	637	417
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	2,360	360	378	637	417	
一般財源	132		132			
関 連 事 項	特定財源の名称					
	ごみ処理手数料	【評価・実績】	(実施内容等) ・廃木材は、形成物のまま埋立処理をするには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉碎処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等) ・廃木材は、形成物のまま埋立処理をするには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉碎処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等) ・廃木材は、形成物のまま埋立処理をするには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉碎処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等) ・廃木材は、形成物のまま埋立処理をするには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉碎処理施設を有する民間業者に処理を委託
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	処理量50t	処理量50t	処理量50t	処理量50t
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	94%	118%	64%
	全体達成率	13%	32%	55%	70%	
	備考欄					
					88%	91%

事業名	廃木材等処理事業	評価者	管理職	職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者	作成者	職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民から排出される廃木材	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃木材の埋立回避	
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	廃木材の埋立回避による最終処分場の延命化	① 最終処分場への埋立回避処理量	目標年度	平成29年度
			目標値	43.87%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	新たな経費負担増(最終処分場の建設等)の回避	②	実績値	43.87%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	廃木材処理業務委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場の埋立処理を回避し、延命化を図る。	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	廃木材の埋立処理回避は、最終処分場の延命化を図る上で有効な手段であり、必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	廃木材の最終処分場への埋立処理が回避され、最終処分場の延命化が図られていることから有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	廃木材の最終処分場への埋立処理を回避することにより、延命化が図られ、最終処分場における費用負担が回避されることから、効率的である。
		事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	廃木材の排出者には、排出時に応分の手数料負担を求めていることから公平である。
		受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
廃木材の処理を委託することにより、最終処分場の埋立を回避できていることから、最終処分場の延命化が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
最終処分場の延命化を図るため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020091

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	雄武町廃棄物処理対策事業		見直し年度			
事業期間	平成26年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	雄武町		関係課	11 町有施設整備室		
事業指標	適切なごみ処理			#N/A		
事業目標	ごみ処理率		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 廃棄物処理及び清掃に関する法律		
住民協働			関係個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	生ごみ処理の見直し 生ごみ処理施設建設の検討 資源ごみストックヤード建設検討 最終処分場延命化対策検討		生ごみ処理の見直し 生ごみ処理搬入用容器作成 (バイオマス投入用容器作成) 最終処分場延命化対策検討	有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し・施設建設検討 資源ごみストックヤード建設検討 最終処分場延命化対策検討	有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し・施設建設検討 資源ごみストックヤード建設検討 最終処分場延命化対策検討 分別収集計画の策定 焼却処理場トラックスケール取替工事	有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し・施設建設検討 最終処分場延命化対策検討 最終処分場境界測量委託 一般廃棄物処理基本計画の策定 焼却処理場境界測量委託
	事業費(千円)	16,928	0	3,686	2,592	6,424
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	16,928		3,686	2,592	6,424	4,226
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,466	0	2,640	1,564	5,776
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	14,466		2,640	1,564	5,776	4,486
特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		生ごみ処理の見直し 生ごみ処理搬入用容器作成 (バイオマス投入用容器作成) 有機性廃棄物性状分析 最終処分場延命化対策検討	有機性廃棄物性状分析 最終処分場延命化対策検討	有機性廃棄物性状分析 最終処分場延命化対策検討 分別収集計画の策定 焼却処理場トラックスケール取替工事	有機性廃棄物性状分析 最終処分場屋根塗装工事 焼却処理場境界測量委託 最終処分場ネットポール製作工事
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
前期計画からの継続	年度目標値		100%	100%	100%	100%
	年度達成率	#DIV/0!	72%	60%	90%	106%
第6期計画への継続	全体達成率	0%	16%	25%	59%	85%
	備考欄					

事業名	雄武町廃棄物処理対策事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内で発生する廃棄物	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃棄物処理率
【抱える課題やニーズは】	生活様式の多様化、経済発展に伴う生産拡大などを背景にする大量生産、大量消費、大量廃棄により排出されるごみの適正な処理	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	廃棄物を資源としてリサイクルする循環環境型社会の構築	① 廃棄物処理率	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	当町における廃棄物排出傾向に適したごみ処理体制の構築		目標値 100%
			実績値 100%
		②	達成度 100.0%
			目標年度 平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	生ごみ処理の見直し	生ごみ処理物をバイオマスの原料として売却し、併せて生ごみ処理物の性状分析を実施している。	
	焼却処理場境界測量委託	自治会からの要望により、焼却処理場と隣接する土地の境界を確定させた。	
	最終処分場ネットポール製作工事	埋立場所の移設に伴いごみの飛散防止対策のため、ネットポールを製作、設置した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	リサイクルの循環型社会の構築には、生ごみ処理方式の検討が必要であり、生ごみの性状分析は、本町における今後の生ごみ処理を行う上で実施が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	生ごみは、有価物として全量をバイオマス原料として売却しており、当町での処理が困難なことから有効な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	生ごみ処理の性状分析検査委託業者はバイオマス施設を管理している業者であること、また、長期継続契約による委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 人員削減	
課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ごみ指定袋の有料化により、受益者負担も生じることから公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
課題あり	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
リサイクルの循環型社会の構築は必要不可欠であり、生ごみの性状分析結果についてはバイオマス資源可否値を達成しているため、適正な処理がされている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
リサイクル循環型社会を構築するには、ごみの適正処理、施設の適切な維持管理が必要であるため、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020092

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	汚水処理施設共同整備事業(環境衛生係)		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	11 町有施設整備室		
事業指標	事業進捗管理			10 建設水道課		
事業目標	予算執行状況		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	汚水処理施設共同整備事業 ・構成町村における協定の締結 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金等の支出					・構成町村における協定の締結 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出
	事業費(千円)	6,008	0	0	0	6,008
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,700				2,700
	その他	1,575				1,575
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	982				982
	その他	2,400				2,400
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	汚水処理施設共同整備事業負担金 汚水処理施設共同整備事業債	【評価・実績】				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				予算執行状況
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	0%	0%	0%	0%
	事業進捗状況				57%	

事業名	汚水処理施設共同整備事業(環境衛生係)	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町、興部町、西興部村3町村共同による汚水処理施設共同整備	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	稼働に向けた事務進捗状況	
【抱える課題やニーズは】	現施設の西紋別地区環境衛生センターの老朽化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな施設の整備	① 構成町村における協定の締結	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	汚水処理施設の稼働に向けた協定締結及び負担金請求により汚水処理施設の稼働		目標値	100%
			実績値	100%
			達成度	100.0%
		② 負担金等の請求事務	目標年度	平成29年度
			目標値	100%
			実績値	100%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	構成町村における協定の締結	雄武町、興部町、西興部村3町村による協定の締結		
	負担金等の請求事務	汚水処理施設共同整備事業負担金の請求		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	現施設の西紋別地区環境衛生センターの老朽化に伴い、町単独で新たな施設整備をすることは費用が高額であり困難なため、3町村でのMICS事業による新たな施設の整備が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	汚水処理施設の稼働に向けた協定締結及び負担金の請求事務を遂行したため、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	3町村の共同整備により、事業費の抑制及び人員削減が図られているため効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民を対象としているため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
汚水処理施設の稼働に向けた協定締結及び負担金の請求事務を遂行したため、事務の進捗が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
汚水処理施設の稼働に向け、今後も継続して施設整備を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04020100

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 上・下水道の整備	事業優先度	B	
単位施策	2 下水道の普及促進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	浄化槽整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	10 建設水道課	
事業指標	生活排水処理率		#N/A	
事業目標	100%	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 水質汚濁防止法・浄化槽法	
住民協働		関係個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、公共水域への環境負荷を解消するため、合併処理浄化槽設置者への補助金の交付。 ・ 住民負担額の95%を補助	浄化槽設置者への補助金交付 設置予定基数 7基	浄化槽設置者への補助金交付 設置予定基数 7基	浄化槽設置者への補助金交付 設置予定基数 7基	浄化槽設置者への補助金交付 設置予定基数 7基	浄化槽設置者への補助金交付 設置予定基数 10基	
	事業費(千円)	55,700	10,000	10,000	10,000	15,700	
計 画 事 業 費	財源内訳	5,080	910	910	910	1,440	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
実 績 事 業 費	財源内訳	50,620	9,090	9,090	9,090	14,260	
	国庫支出金	54,210	10,887	8,954	16,188	9,581	
	道支出金	4,521	704	793	1,439	852	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称	49,689	10,183	8,161	14,749	8,729	
	循環型社会形成推進交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 合併処理浄化槽設置補助 合併処理浄化槽維持管理補助	(実施内容等) 合併処理浄化槽設置補助 合併処理浄化槽維持管理補助	(実施内容等) 合併処理浄化槽設置補助 合併処理浄化槽維持管理補助	(実施内容等) 合併処理浄化槽設置補助 合併処理浄化槽維持管理補助	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	浄化槽設置基数	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	浄化槽設置基数	90%	162%	86%	61%
	(継続有り)	全体達成率	備考欄	36%	65%	80%	97%

事業名	浄化槽整備事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井雅憲
		評価者	作成者 職氏名	環境衛生係長	山口雄也

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	下水道処理区域外全戸	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	設置者への補助件数								
【抱える課題やニーズは】	生活排水未処理放流による公共水域への環境負荷	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活雑排水処理設備(合併処理浄化槽)の設置数を向上させる	① 設置者補助件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>6件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>6件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	6件	実績値	6件	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	6件										
実績値	6件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	生活雑排水処理の充実に伴う生活環境の向上	② 維持管理者補助件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>20件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>20件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	20件	実績値	20件	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	20件										
実績値	20件										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	合併処理浄化槽設置に対する補助金の交付	合併処理浄化槽設置に係る経費の95%相当分を補助(下水道処理区域外) ※処理人槽により上限額が異なる。									
	合併処理浄化槽維持管理に対する補助金の交付	合併処理浄化槽維持管理費の一部を補助(上限額25,000円)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要があり、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	合併処理浄化槽の設置者は、年々増加しており、生活雑排水処理の充実が推進されているため有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	補助金交付申請の際、合併処理浄化槽設置分の見積書を添付書類としており、設置工事の内容審査を行っていることから、事業費の抑制が図られているため効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	下水道処理区域外の生活雑排水の充実は公共水域の水質保全に寄与され、環境保全及び快適性が向上するため、全ての町民が快適で清潔な生活環境が推進されるものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	合併処理浄化槽の普及が推進されており、生活雑排水処理の充実に伴う生活環境の向上が図られている。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	公共下水道区域外の生活雑排水処理を充実させ、公共水域の環境負荷の改善を図るため、今後も継続して進める必要がある。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A		
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	地域ぐるみ防災推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	2 財務企画課		
事業指標	実践事業の推進			#N/A		
事業目標	各年度		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有 住民・自治会等との連携		関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進する。 また、年度ごとに対象地区の自主防災組織化を推進し、防災意識の高揚を図る。	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【沢木・元沢木地区】 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【魚田・幌内地区】 ハザードマップの作成 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【雄武市街地区】 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 全町を対象に総合的な 避難訓練の実施 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 前年度の検証結果に基づいた 避難訓練の実施 対象地区の自主防災組織整備 の推進 雄武町備蓄計画の策定
	事業費(千円)	7,500	500	5,500	500	500
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	7,500	500	5,500	500	500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,939	496	5,008	495	483
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	6,939	496	5,008	495	483	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防災訓練を実施。297名が参加。訓練のメイン会場を沢木・元沢木地区に設定し、訓練を実施した。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 町内17自治会が参加し、総合防災訓練を実施。272名が参加。主会場：幌内地区 防災のしおり・防災マップを修正し、町内全戸、関係機関に配布した。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 総合防災訓練は、大雪、風雪等の悪天候により中止。 災害用備蓄品の一部整備を行った。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 地域防災計画の見直しに伴い、従来の総合防災訓練の内容の充実を図るため実施を見合わせた。 災害用備蓄品の一部整備を行った。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 避難所で発生する様々な事象への対応について、職員の災害対応能力向上を図るため、避難所運営訓練を行った。 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進
		年度達成率	99%	91%	99%	97%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	7%	73%	80%	86%
	備考欄				93%	

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数								
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 防災訓練の実施	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	② 自主防災組織の整備数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>29団体</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2団体</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>6.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	29団体	実績値	2団体	達成度	6.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	29団体										
実績値	2団体										
達成度	6.9%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	防災訓練の実施	職員を対象とした避難所運営訓練を行い、避難所で想定される様々な事業への対応能力向上を図った。									
	災害用備蓄品の整備	ランタンやヘルメット等、有事に備えた備蓄品について一部整備した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	東日本大震災発生以降、自然災害に対する減災対策の充実が求められており、今後も自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	防災訓練内容を職員を対象とした避難所運営訓練としたため、目的とする自主防災組織の推進及び町民の防災意識高揚には至らなかった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	防災訓練の講師をオホーツク総合振興局職員に依頼することにより、講師料等の事業費を抑制し、災害用備蓄品の整備を行った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民の安全を確保するための事業であることから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	防災訓練及び災害用備蓄品の整備といった事業は、計画どおり実施しているが、目的とする自主防災組織の推進及び町民の防災意識高揚には至っていない。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	これまでの取り組みに加え、各自治会に自主防災組織の整備を促進するため、組織づくりの簡易的なマニュアル等の策定を進める。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030030

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A		
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	防災行政無線設備等保守点検委託事業		見直し年度			
事業期間	平成26年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	防災行政無線固定局の設置数		関係課	#N/A		
事業目標	33		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 災害対策基本法		
住民協働			関係個別計画名	有 雄武町地域防災計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	海岸沿い集落を中心に大地震、津波、風水害等の災害情報を即時伝達できるよう確保するため、防災行政無線設備、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、海面潮位監視設備を定期的に保守点検を行い、施設に異常がある場合には修繕を行う。		防災行政無線設備、全国瞬時管理システム、海面潮位監視施設保守点検一式			防災行政無線設備、全国瞬時管理システム、海面潮位監視施設保守点検一式
	事業費(千円)	5,084	0	2,542	0	2,542
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	5,084		2,542		2,542	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,968	0	2,484	0	2,484
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	4,968		2,484		2,484	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		防災行政無線設備、全国瞬時管理システム、海面潮位監視施設保守点検一式	防災行政無線設備、全国瞬時管理システム、海面潮位監視施設保守点検一式	防災行政無線設備、全国瞬時管理システム、海面潮位監視施設保守点検一式	防災行政無線設備、全国瞬時管理システム、海面潮位監視施設保守点検一式
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		33局		33局
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	98%	#DIV/0!	98%
	全体達成率	0%	49%	49%	49%	
	備考欄					

事業名	防災行政無線設備等保守点検委託事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災行政無線固定局の設置数								
【抱える課題やニーズは】	地震、津波等の災害においては、海岸沿いの集落を中心に大きな被害が想定される。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	津波の浸水被害等が想定される海岸沿いの集落を中心に災害情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備は、正常に作動しなければならない。	① 雄武町防災行政無線(同報系)設備の保守数/設置数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>33局</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>33局</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	33局	実績値	33局	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	33局										
実績値	33局										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	災害情報の即時伝達手段を整備し、町民の生命、財産を守る。	② 全国瞬時警報システム(Jアラート)及び海面潮位監視設備の保守数/設置数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2機</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2機</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	2機	実績値	2機	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	2機										
実績値	2機										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町防災行政無線(同報系)設備保守点検一式	防災行政無線設備(親局1、中継局2、子局30)、全国瞬時警報システム(Jアラート)、海面潮位監視設備									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	災害発生時(特に津波)は、避難を開始するまでの時間がその後の結果に大きく影響することから、広範囲に即時情報伝達が可能となる防災行政無線は常に正常に作動する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	防災行政無線の点検により、各設備の正常な作動を確認できた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	防災行政無線の点検は、納入業者以外の管理による設備、システムの不具合を回避するため、(株)日立国際電気北海道支社との随意契約としたが、見積り内容を精査し、コスト削減に努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	防災行政無線は、地震、津波のみならず、他の風水害情報や選挙情報など広く町民の情報伝達手段として活用されており、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
防災行政無線の点検により、各設備の正常な作動を確認できた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
防災行政無線設備の定期点検を実施し、異常がある場合は修繕を行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030040

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A		
単位施策	2	応急体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	防災行政無線(同報系)バッテリー更新事業		見直し年度			
事業期間	平成27年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	防災行政無線固定局の設置数		関係課	#N/A		
事業目標	33		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 災害対策基本法		
住民協働			関係個別計画名	有 雄武町地域防災計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	<p>海岸沿い集落を中心に設置した防災行政無線(同報系)は、停電時に対応できるよう各局にバッテリーが設置され、常に災害情報や国民保護関連情報が即時伝達できるよう整備されているが、バッテリーの対応年数が5年程度となっており、計画的にバッテリーの更新が必要となる。</p>			屋外拡張装置用バッテリー更新一式(16局)	屋外拡張装置用バッテリー更新一式(16局)	直流電源装置用バッテリー更新一式(役場装置用)1局	
	事業費(千円)	9,184	0	0	1,727	1,727	5,730
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	9,184			1,727	1,727	5,730	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,854	0	0	1,727	1,727	5,400
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	8,854			1,727	1,727	5,400	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/統合
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値			16局	16局	1局
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	94%
	全体達成率	0%	0%	19%	38%	96%	
	備考欄						

事業名	防災行政無線(同報系)バッテリー更新事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	更新予定局数								
【抱える課題やニーズは】	緊急時における町民への情報伝達の実施	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	防災行政無線の適切な維持管理による町民周知体制の確保	① 防災行政無線(同報系)非常用電源バッテリー取替の実施	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1局</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1局</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1局	実績値	1局	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1局										
実績値	1局										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	有事の際における町民への適切な情報伝達	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	防災行政無線(同報系)非常用電源バッテリー取替	防災行政無線(同報系)非常用電源バッテリー取替を無線設備の納入業者により実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	防災行政無線の正常な使用をするために必要である。町民の生命、身体、財産を保護する責任がある町として、有事の際における情報伝達体制の維持管理は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	防災行政無線の正常な状態が維持されており有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	専用バッテリーの交換工事であるため、無線設備の納入業者に業務を発注することにより、適切な執行が行われており、効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての町民に対する情報伝達体制の維持管理に向けた事業であることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業を実施し、町民への情報伝達体制が確保されている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/統合		
今年度で、防災行政無線(同報系)の非常用電源バッテリー更新事業は終了したが、有事の際における情報伝達体制の確保のためにも引き続き計画どおり事業を進める必要があることから、次年度からは、防災無線設備等保守点検委託事業に統合し、継続的に事業を実施する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030050

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	団体の安定運営		#N/A	
事業目標	1団体	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金
	雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、地域安全運動を中心に防犯パトロール、チラシ等の配布により防犯思想の高揚と防犯対策の啓発を行っている。					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	835	167	167	167	167
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	835	167	167	167	167	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	835	167	167	167	167
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	835	167	167	167	167	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率 20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄					

事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区防犯協会連合会数	
【抱える課題やニーズは】	広域での防犯活動の実施	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のため、会を安定運営することが必要	① 団体の安定運営	目標年度 平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	会の安定運営が図られ、広域の防犯・地域安全活動の充実を図る。		目標値 1 団体	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。	実績値 1 団体	
			達成度 100.0 %	
			②	目標年度 平成29年度
			目標値 〇〇	
			実績値 〇〇	
			達成度 #DIV/0! %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	興部地区防犯協会連合会は、近隣町村に共通する各課題に対応するために広域の防犯活動団体として必要な団体であり、当該事業はその安定運営のため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	安定した組織運営の下で各種事業を展開している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各町村からの負担額について、平成17年度から段階的な削減に取り組んだ経緯もあり、効率的な運営が実施されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各種防犯事業は全町を対象としており、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
連合会では計画どおりに各事業が実施されている。また、事業見直しによる事業費抑制に取り組むなど、効率的な団体運営が行われている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030060

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町防犯協会補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	雄武町内の犯罪発生件数		#N/A	
事業目標	0件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 防犯対策を行う当事者	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	
	地域安全運動の実施、防犯卓球大会、歳末パトロールのほか、新入学児童に対する防犯ブザー等の配布を行っており、子供が犯罪の被害者とならないよう活動を補助するものであります。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	750	150	150	150	150		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	750	150	150	150	150		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 防犯卓球大会や歳末パトロールのほか、新入学児童に防犯ブザー配布、防犯だよりの発行、イベント時の啓発活動などを行っており、町内の防犯活動を推進している。(25年発生5件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 防犯スポーツ大会(パークゴルフ、卓球)や歳末パトロール、新入学児童への防犯ブザー配布、各種イベントでの啓発活動等を実施し、町内の防犯活動を推進している。(26年発生7件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 防犯スポーツ大会(パークゴルフ、卓球)や歳末パトロール、新災害用備蓄品の一部整備を行った。各種イベントでの啓発活動等を実施し、町内の防犯活動を推進している。(27年発生8件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 防犯スポーツ大会(パークゴルフ、卓球)や歳末パトロール、新入学児童への防犯ブザー配布、各種イベントでの啓発活動等を実施し、町内の防犯活動を推進している。(28年発生19件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 防犯スポーツ大会(パークゴルフ、卓球)や歳末パトロール、新入学児童への防犯ブザー配布、各種イベントでの啓発活動等を実施し、町内の防犯活動を推進している。(29年発生7件) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	0件	0件	0件	0件	0件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄						

事業名	雄武町防犯協会補助事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	犯罪発生件数
【抱える課題やニーズは】	犯罪発生件数の減少	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	犯罪が起きない、犯罪を起こさない環境をつくる。	① 犯罪発生件数	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	犯罪のない明るい町を実現する。		目標値 0件数
			実績値 7件数
			達成度 #DIV/0! %
		②	目標年度 平成29年度
			目標値 〇〇
			実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町防犯協会は、犯罪のないまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のために必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	目標である犯罪発生件数ゼロは達成できなかったが、当協会の各種事業の展開により町民の防犯意識高揚を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施するなど、事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町を対象とした各種防犯事業を行っていることから、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定した組織運営がされており、計画どおりに各事業が実施されている。また、町民の防犯意識の高揚も図られている。		
今後の展開方向 (Action)	↓	↓
継続/現状維持		
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030070

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	防犯体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	団体の安定運営		関係課	#N/A		
事業目標	1団体		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	暴力追放を呼び掛ける啓発対象	関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	
	協議会の事業展開として、暴力団排除運動を推進しており、産業観光まつり、雄武神社祭での町外からの露店出店者が暴力団関係者かどうかを確認し、暴力団関係者排除と安全確保に努めており必要な活動であることから、これに補助するものです。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	225	45	45	45	45	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	225	45	45	45	45	45	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	225	45	45	45	45	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	225	45	45	45	45	45	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
		年度達成率		100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		20%	40%	60%	80%
	備考欄						

事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	暴力団が関係する事件の発生件数	
【抱える課題やニーズは】	イベントにおける暴力団関係者の排除	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内において暴力団が活動できない環境をつくる。	① 暴力団が関係する事件の発生件数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	暴力団が関与しない安心な町づくりを実現する。		目標値	0件
			実績値	0件
			達成度	#DIV/0! %
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町暴力追放運動推進協議会は、暴力団が関与しない安心なまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のために必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内イベントへの暴力団関係者の関与はなく、十分な効果を得られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	イベントでの露店出店者から暴力団関係者を排除するだけでなく、イベント主催者と露店出店者との調整役(ゴミ処理等)としての貢献もある。また、会員(企業、事業所等)から募った寄付金を活動資金の一部とし、事業費抑制が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町を対象とした暴力団排除運動を行っていることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定した組織運営がされており、計画どおりに各事業が実施され、目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
暴力団排除運動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0403080

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	2 交通安全対策の推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	交通安全対策特別交付金事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	10 建設水道課	
事業指標	町道の区画線塗装、交通安全資機材の購入		#N/A	
事業目標	区画線塗装53,500m、スノーポール等購入500本	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 交通安全対策特別交付金等に関する政令	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町交通安全計画	

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	交通安全対策特別交付金により、道路環境の整備を図ることを目的とし、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーターの設置を行う。 ※建設水道課土木管理係にて発注	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	
	事業費(千円)	6,713	1,200	1,328	1,395	1,395	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,713	200	328	395	395		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,011	1,200	1,320	1,067	1,044	
	財源内訳						
	国庫支出金	4,271	1,033	846	824	801	
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	1,740	167	474	243	243		
関 連 事 項	特定財源の名称 交通安全対策特別交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与しているものである。	(実施内容等) 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与している。 <全体> 区画線総延長:13,861m スノーポール:290本	(実施内容等) 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与している。 <全体> 区画線総延長:12,172m スノーポール:150本	(実施内容等) 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与している。 区画線総延長:13,462m スノーポール:54本 デリネーター:40本 カーブミラー1基購入し、設置した。	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	塗装9,000m、ポール購入100本	塗装9,000m、ポール購入100本	塗装9,000m、ポール購入100本	塗装9,000m、ポール購入100本	塗装9,000m、ポール購入100本
		年度達成率	100%	99%	76%	75%	99%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	18%	38%	53%	69%	90%
	備考欄						

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	区画線塗装延長、スノーポール等購入本数
【抱える課題やニーズは】	道路環境に起因する問題が交通事故発生要因の一つとなっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポール等や標識の設置により道路環境を整備する。	① 区画線塗装実績延長/区画線塗装計画延長	目標年度 目標値 実績値 達成度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	交通事故の減少		平成29年度 9,000 m 9,802 m 108.9 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	道路区画線塗装	町道パトロールにより区画線が視認し難い箇所を確認し、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定、区画線塗装を行った。	② ポール等購入実績本数/ ポール等購入計画本数
	スノーポール等購入		平成29年度 目標値 実績値 達成度
			100本 215本 215.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は、道路管理者である町が行うべきものである。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	近年の交通事故発生件数は、低水準で推移しており、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案し整備箇所に優先順位を設けるなどコストに見合った効果が得られている。また、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用し事業費の抑制を図っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が実施され、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
円滑な交通の確保と交通事故防止のため、今後も必要路線に対し整備を継続する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030090

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	2 交通安全対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	団体の安定運営		#N/A	
事業目標	1団体	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金
	雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、運転免許証の各種申請手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、地域に密着している活動を展開している。					
	事業費(千円)	4,109	677	858	858	858
	財源内訳					
	一般財源	4,109	677	858	858	858
実績事業費	事業費(千円)	4,109	677	858	858	858
	財源内訳					
	一般財源	4,109	677	858	858	858
	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。	(実施内容等) 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。	(実施内容等) 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。	(実施内容等) 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。	(実施内容等) 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。
関連事項	※事務事業評価結果	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持
	前期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体
	年度達成率		100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続(継続有り)	全体達成率		16%	37%	58%
	備考欄					

事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区交通安全協会連合会数、更新時講習受講者数		
【抱える課題やニーズは】	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のため、運営に対する支援が必要	① 団体の安定運営	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	安定した運営が図られることにより、広域の交通安全活動の充実や利用者の利便性を向上させる。		目標値	1 団体	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。	実績値	1 団体	
			達成度	100.0 %	
			② 運転免許更新対象者数(免許保有者数の25%) / 更新時講習受講者数 ※興部署管内全体	目標年度	平成29年度
			目標値	1527 人	
			実績値	599 人	
			達成度	39.2 %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	興部地区交通安全協会連合会は、広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その安定運営のため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な効果を得られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	会員数の減少から厳しい運営状況となり、平成26年度以降から負担が増額となっているが、連合会では、自主財源の確保と地域住民の利便性向上のため、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業に取り組むなど、効率的な運営に努めている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、受益者負担があり、また、幼児や児童に対する交通安全啓発もを行っていることから、公平と判断される。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
多くの町民が対象となるサービスを提供している団体への補助であり、連合会も運営コスト削減に取り組んでいるなど、効率的な運営が行われている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
地域交通安全の推進とともに、免許証更新事務において町民の利便性を提供する団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030100

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B		
単位施策	2	交通安全対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	交通人身事故発生件数		関係課	#N/A		
事業目標	0件		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	雄武町交通安全推進委員会補助 雄武町の交通安全に係わる住民の育成並びに、幼児、児童、高齢者への交通安全思想の高揚を図るため普及、啓蒙を推進することにより交通安全に寄与する。	雄武町交通安全推進委員会補助 ※新入学児童分ヘルメット購入(40個)	雄武町交通安全推進委員会補助 ※新入学児童分ヘルメット購入(40個)	雄武町交通安全推進委員会補助 ※児童用ヘルメット購入・貸与(40個)	雄武町交通安全推進委員会補助 ※新入学児童分ヘルメット購入(40個)	雄武町交通安全推進委員会補助 ※新入学児童分ヘルメット購入(40個)
	事業費(千円)	2,762	538	556	556	556
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,762	538	556	556	556	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,755	538	538	538	609
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,755	538	538	538	609	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。(25年人身事故件数1件)	(実施内容等) 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。(26年人身事故件数4件)	(実施内容等) 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。(27年人身事故件数2件)	(実施内容等) 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。(28年人身事故件数4件)	(実施内容等) 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。(29年人身事故件数5件)
		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	0件	0件	0件	0件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	97%	97%	96%
	全体達成率	19%	39%	58%	78%	
	備考欄					110%
						100%

事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	人身事故発生件数								
【抱える課題やニーズは】	人身事故数や物損事故数は低水準にあるものの、依然として発生している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数の減少を図るため、各事業所及び団体への交通安全啓発活動を推進	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>0件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	0件	実績値	5件	達成度	#DIV/0! %
目標年度	平成29年度										
目標値	0件										
実績値	5件										
達成度	#DIV/0! %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	交通事故のないまちを実現するため交通安全啓発活動を推進	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0! %
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町交通安全推進委員会は、全町挙げての交通安全活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	新入学児童への自転車用ヘルメット支給、各種街頭啓発事業の実施により、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の高揚が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町を対象とした各種交通安全事業を行っていることから、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
安定した組織運営がされており、概ね計画どおり事業が実施された。警察署や各関係機関の協力により、全町を対象とした各種啓発事業を推進し、全町的に交通安全運動に対する意識の高揚が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
交通安全活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030110

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	2 交通安全対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町交通安全協会補助金	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数		#N/A	
事業目標	0件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 地域の要望により資材配布を行っている	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金
	各自治会の交通安全担当者で構成しており、各地域の要望により交通安全資材の配置や、新入学児童に対する交通安全啓発資材の配布を行っている。					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	750	150	150	150	150	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	750	150	150	150	150	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (25年人身事故件数1件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (26年人身事故件数4件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (27年人身事故件数2件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (28年人身事故件数4件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (29年人身事故件数5件)
		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 0件	0件	0件	0件	0件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率 20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄					

事業名	雄武町交通安全協会補助金	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	人身事故発生件数
【抱える課題やニーズは】	人身事故数や物損事故数は低水準にあるものの、依然として発生している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数の減少	① 人身事故発生件数	目標年度 平成29年度 0件数
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	交通人身事故のない町を実現する。		実績値 5件数
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。	達成度 #DIV/0! %
			②

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町交通安全協会は、地域に根ざした交通安全活動を行う重要な団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	人身事故発生ゼロは達成できなかったが、全町において交通安全運動に取り組むことにより、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の高揚が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町を対象とした各種交通安全事業を行っていることから、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
安定した組織運営がされており、計画どおり事業が実施された。警察署や各関係機関の協力により、全町を対象とした各種啓発事業を推進しており、町民の交通安全運動に対する意識の高揚が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
地域に根ざした交通安全活動に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030120

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	
単位施策	1 地域づくり活動の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	自治会運営補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	自治会数		#N/A	
事業目標	29自治会	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 自治会への加入	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容		
計 画 内 容	自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金 自治会運営補助内容の検証		
	各自自治会の街灯施設の維持・補修を図るため、街灯電気料金、街灯修繕補助、街灯新設補助を行うものです。							
計 画 事 業 費	事業費(千円)	28,572	5,800	6,282	6,546	5,424		
	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	0						
その他	0							
一般財源	28,572	5,800	6,282	6,546	5,424	4,520		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	27,028	5,748	6,130	6,199	4,957		
	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	0						
その他	0							
一般財源	27,028	5,748	6,130	6,199	4,957	3,994		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 各自自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っており、自治会運営の一助となっている。電気料金の値上げにより増額。	(実施内容等) 各自自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っている。<新規>自治会の自主的な活動として、高齢者宅等の除排雪作業や自治会内の花植え作業に対し補助金を交付。	(実施内容等) 各自自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っている。また、自治会の自主的な活動として、高齢者宅等の除排雪作業や自治会内の花植え作業に対し補助金を交付している。	(実施内容等) 各自自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っている。また、自治会の自主的な活動として、高齢者宅等の除排雪作業や自治会内の花植え作業に対し補助金を交付している。	(実施内容等) 各自自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っている。また、自治会の自主的な活動として、高齢者宅等の除排雪作業や自治会内の花植え作業に対し補助金を交付している。	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	25自治会	29自治会	29自治会	29自治会	29自治会	
		年度達成率		99%	98%	95%	91%	88%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		20%	42%	63%	81%	95%
	備考欄							

事業名	自治会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	自治会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 補助対象自治会数	補助対象自治会数		
【抱える課題やニーズは】	自治会では、自主的な活動をしていくなかで多くの経費がかかっている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各自治会に対し、自治会運営費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化と自治会の円滑な運営が図られる。		① 補助金交付自治会数/自治会数	目標年度	平成29年度
				目標値	29自治会
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	各自治会が、コミュニティづくりや安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び行政等との調整や連携・協力について、自立した活動を支援する。		②	実績値	27自治会
		達成度		93.1%	
		目標年度		平成29年度	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	自治会運営費の補助	各自治会に対し運営費の補助を行うことで自治会活動を活発にし、近隣相互の連帯感を促進させる。 電気料:26自治会、防犯灯新設:3自治体 防犯灯修理:2自治会 除排雪:5自治会 花植え:2自治会 計 延38自治会(実27自治会)	目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	コミュニティづくりや安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び行政等との調整や連絡など、自治会の円滑な運営を図るため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	住民相互の連携、環境整備等により、良好な地域社会が維持、形成されている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	防犯灯の整備、維持及び自治会内の除排雪作業及び花植えに対する補助金には交付額の上限を設けている。また、防犯灯電気料相当分については、別事業となる「防犯灯LED化整備事業」により電気料の抑制に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	平成25年度までは、防犯灯の設置自治会のみが対象となっていたが、平成26年度からは、除排雪作業や環境整備を実施した自治会を補助対象とした結果、全自治会が事業対象となっており、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	地域の防犯環境を維持・向上させるには、継続的な支援が必要。また、除排雪作業等の新たな支援については、自治会運営のみならず、住民相互の連携に寄与している。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更
	自治会の円滑な運営と自治会活動の促進のため、今後も補助金交付を継続するが、住民のニーズが多様化する中で自治会が担うべき役割は防犯や防災など多岐にわたることから、現状の補助金のあり方について、見直しに向けた検証を進める。

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030130

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B		
単位施策	1	地域づくり活動の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町自治会連合会補助事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	団体の安定運営			#N/A		
事業目標	1団体		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	自治会連合会への加盟	関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町自治会連合会補助事業	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	
	自治会相互の連携を図り、その活動を通じて住民生活の向上を図るもので、今後加盟する自治会を増やし、行政と単位自治会との連携協力活動を推進する。 ※現在22自治会加盟。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,250	250	250	250	250	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,250	250	250	250	250		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,250	250	250	250	250	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,250	250	250	250	250		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (現在22自治会加盟)	(実施内容等) 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (H26年度末現在26自治会加盟)	(実施内容等) 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (H27年度末現在29自治会加盟)	(実施内容等) 自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。	
	【評価・実績】		自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。	自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。	自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。	自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		100%	100%	100%	100%
	全体達成率		20%	40%	60%	80%	
	備考欄						

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町自治会連合会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自治会連合会加盟数、連合会加盟率	
【抱える課題やニーズは】	単位自治会間の連携及び広域的な活動の充実	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	全ての自治会及び世帯の加入	① 連合会加盟率(自治会数) 加盟自治会/町内自治会	目標年度	平成29年度
			目標値	29自治会
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	各単位自治会のまとめ役として、行政との連携や自治会間の課題解決を図る組織となる。	② 連合会加盟率(世帯数) 加盟世帯数/町内世帯数	実績値	29自治会
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。	目標年度	平成29年度
			目標値	2053世帯
			実績値	1847世帯
			達成度	90.0%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各単位自治会の集合体として相互の連携とその活動を通じて住民生活の向上を図るためにも、必要な団体であり、安定した組織運営のために必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	全自治会を対象とした各事業(自治会対抗パークゴルフ大会、札幌雄武会総会の参加等)を展開している。また、連合会未加盟の単位自治会もなく全自治会が加盟している。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各種事業を通じた自治会間との交流により、地域づくりに対する意識の高揚が図られた。また、事業内容を見直し、連合会としての重点事業に予算を再配分するなど効率的な事業展開が行われている。	
		<input type="checkbox"/>		事業費抑制
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		人員削減
		<input type="checkbox"/>		時間短縮・作業軽減
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	単位自治会の連合体として、間接的に殆どの町民が加盟する団体に対する補助であり、公平と判断される。	
		<input type="checkbox"/>		受益者負担がある
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		受益者負担がない
		<input type="checkbox"/>		受益が一部に偏る
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
連合会では計画どおりに各事業が実施されており、地域づくり活動を担う組織として機能している。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
地域づくり活動を担う組織として今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030131

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B		
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	防犯灯LED化整備事業		見直し年度	平成25年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	防犯灯LED化整備事業		関係課	#N/A		
事業目標	防犯灯LED化整備 361本		ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	防犯灯LED化整備(361本) 各自治会の防犯灯はすべて水銀灯となっており、LED照明に取り替えることにより、電気料金の削減や、防犯灯の長寿命化が図られる。 また、これに伴い、各自治会に交付している自治会運営費補助金の大幅な削減が図られる。	防犯灯LED化整備工事 沢木地区、栄丘地区、共栄地区 雄武市街地区、魚田地区 幌内地区 合計65本	防犯灯LED化整備工事 沢木地区、栄丘地区、共栄地区 雄武市街地区、魚田地区 幌内地区 合計65本	防犯灯LED化整備工事 沢木地区、栄丘地区、共栄地区 雄武市街地区、魚田地区 幌内地区 合計65本 沢木地区、栄丘地区、共栄地区 雄武市街地区、魚田地区 幌内地区 合計64本 ※補正繰越(H28実施)6,000千円	防犯灯LED化整備事業 ※H29年度へ繰越 沢木地区、栄丘地区、開生地区 雄武市街地区、曙地区(一部) 合計62本	防犯灯LED化整備事業 栄丘地区、雄武市街地区、 魚田地区、幌内地区 合計31本	
	事業費(千円)	35,529	6,000	6,000	12,000	6,000	5,529
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	35,529	6,000	6,000	12,000	6,000	5,529	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	34,605	0	11,751	5,746	5,854	11,254
	財源内訳						
	国庫支出金	5,500		5,500			
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	29,105	0	6,251	5,746	5,854	11,254	
特定財源の名称	北海道総合交付金	(実施内容等)	(実施内容等) ・防犯灯LED化整備工事(H25繰越) ・灯具取替67基 ・防犯灯LED化整備工事 ・灯具取替67基	(実施内容等) ・防犯灯LED化整備工事(H26繰越) ・灯具取替67基	(実施内容等) ・防犯灯LED化整備工事(H27繰越) ・灯具取替68基	(実施内容等) ・防犯灯LED化整備工事(H28繰越) 灯具取替61基 5,789千円 ・防犯灯LED化整備工事 灯具取替31基 5,465千円	
【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/終了	
前期計画からの継続	年度目標値	防犯灯LED化整備 65本	防犯灯LED化整備 65本	防犯灯LED化整備 65本	防犯灯LED化整備 62本	防犯灯LED化整備 93本	
第6期計画への継続	年度達成率	0%	196%	48%	98%	204%	
	全体達成率	0%	33%	49%	66%	97%	
	備考欄						

事業名	防犯灯LED化整備事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び自治会(防犯灯設置自治会のみ)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防犯灯LED化整備数
【抱える課題やニーズは】	現在、防犯灯に水銀灯を使用していることから、水銀の人体及び環境への影響が懸念されるほか、経年劣化による安定器の故障などから、水銀灯の交換回数が増加し、維持管理している自治会への財政的な負担が大きい。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	防犯灯の水銀灯をLED照明に取り替える。	① LED化整備数	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	防犯灯の安全性を確保するとともに自治会の財政的な負担軽減		目標値 93基
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	防犯灯LED化整備工事(H28繰越)	水銀灯からLED照明に取替え工事を実施した。 沢木:4基 新日の出町:9基 日の出北町:1基 旭町:1基 日の出仲町:6基 宮下町:1基 末広町二区:2基 潮見町:8基 曙:17基 魚田:12基 計 61基	実績値 92基
			達成度 98.9%
	防犯灯LED化整備工事	水銀灯からLED照明に取替え工事を実施した。 栄丘:1基 末広町二区:3基 新町:9基 魚田:8基 幌内:10基 計 31基	目標年度 平成29年度
			目標値 〇〇
		実績値 〇〇	
		達成度 #DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	防犯灯は、犯罪を未然に防ぐため、夜間不特定多数の人が通行する生活道路で、暗くて通行に支障がある場所や防犯上不安のある場所に設置されるものであり、その安定的な稼働に関しては町が担う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	LED照明によって、防犯灯の安全性は確保されているほか、水銀灯と比べ、照度が高いことから、防犯灯としての性能向上にも繋がっている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	LED照明に取り替えることよって、電気料金が減額となり、町から各自治会に電気料金分を交付している自治会運営補助事業費の抑制が図られることから、効率的と判断される。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	防犯灯は、全町において防犯対策の必要性が高い箇所に設置されており、整備計画に沿って順次LED化を行っていることから公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的なLED化の推進により自治会の財政的な負担軽減と防犯対策の向上が図られている。		
今後の展開方向 (Action)	↓	↓
終了		
防犯灯のLED化については、今年度をもって全て終了した。今後、修繕等が発生した場合は、各自治会において修繕を行い、その修繕費を自治会運営補助事業によって、補助する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止